



日本曹達株式会社

証券コード:4041

かかくで、
かかやく。

第156回 定時株主総会招集ご通知

開催日時

2025年6月27日(金曜日)

午前10時30分 開場:午前9時30分

(開催時刻が前回と異なりますので、お間違えのないようご注意ください。)

開催場所

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
丸の内ビルディング7階 丸ビルホール



本招集ご通知は、パソコン・
スマートフォンでも主要な
コンテンツをご覧いただけ
ます。
<https://p.sokai.jp/4041/>



株主総会にご出席の株主様へのお土産はご
用意しておりません。何卒ご理解くださいま
すようお願い申し上げます。

議決権行使期限

株主総会当日にご出席願えない場合は、
インターネット等または郵送により

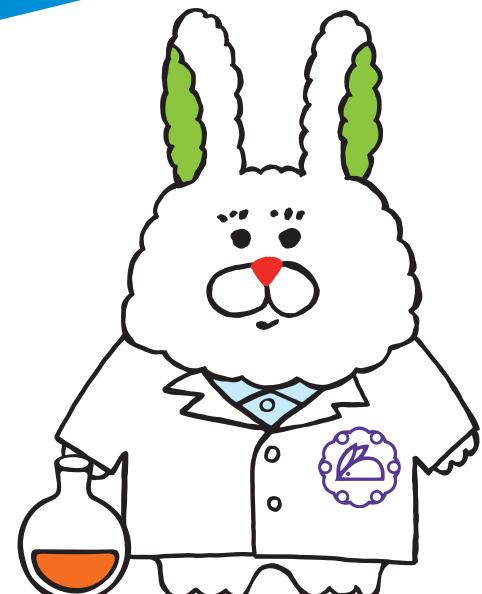
2025年6月26日(木曜日)

午後5時30分までに

議決権行使くださいますようお願い申し上げます。



日本曹達グループ
公式キャラクター
「そだまる」



日本曹達のビジョン

か'がくで、
か'がやく。

21世紀は「環境の世紀」と言われており、世界では地球温暖化や人口増加、資源枯渇などの問題に直面しています。一方、日本では少子高齢化や社会保障費の増加といった問題が社会システムに大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

こうした状況に対し、日本曹達グループは化学とその関連サービスを通じて、一人ひとりが安心して暮らすことができる持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

目次

第156回定時株主総会招集ご通知	3
株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金の処分の件	8
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件	9
事業報告	19
連結計算書類	25
計算書類	27
ご参考	29



株主の皆様へ

株主の皆様には格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第156回定時株主総会を2025年6月27日（金曜日）に開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。

ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

2025年6月6日

代表取締役社長 阿賀英司

株主各位

証券コード 4041
2025年6月6日

東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
日本曹達株式会社
代表取締役社長 阿賀 英司

第156回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第156回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.nippon-soda.co.jp/>

(上記ウェブサイトにアクセスいただき、メニューより「株主・投資家情報」「株式関連情報」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。)



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「日本曹達」または「コード」に当社証券コード「4041」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等または書面によって議決権行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年6月26日（木曜日）午後5時30分までにご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 2025年6月27日（金曜日）午前10時30分

（開催時刻が前回と異なりますので、お間違えのないようご注意ください。）

2 場 所 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号

丸の内ビルディング7階 丸ビルホール

（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

3 目的事項

■ 報告事項

1. 第156期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第156期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

■ 決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

以 上

お願い

当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

お知らせ

- (1) 書面交付請求されていない株主様への株主総会資料の「サマリー版」のお届けについて
株主総会資料につきましては、ウェブサイト上でのご提供とし、法令に定める基準日（定時株主総会については3月31日）までに書面交付請求されていない株主様には当社の業績情報や決議事項等の情報を手元でご確認いただける、「サマリー版」をお届けしております。
- (2) 書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第17条第2項の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。
 - ①事業報告の「主要な事業内容」「主要な営業所及び工場」「従業員の状況」「主要な借入先」「その他企業集団の現況に関する重要な事項」「会社の株式に関する事項」「会社の新株予約権等に関する事項」「会計監査人の状況」「会社の体制及び方針」
 - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ③計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
 - ④監査報告の「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告」「会計監査人の会計監査報告」「監査等委員会の監査報告」
- (3) 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- (4) 株主総会当日のご出席にあたり、車椅子でのご来場、受付の筆談、座席への誘導などサポートが必要な株主様は、準備の都合上、2025年6月20日（金）午後5時30分までに下記までご連絡ください。

電話でのお問合せ：(03) 6366-1920（代表電話）
メールでのお問合せ：info@nissogr.com
- (5) 決議通知につきましては、地球環境等を配慮した省資源化の観点から、書面によるご送付に代えて、当社ウェブサイト (<https://www.nippon-soda.co.jp/>) に掲載させていただきますので、ご了承ください。

インターネットによる事前質問の受付

第156回定時株主総会に関する株主の皆様からのご質問を、以下のとおりお受けいたします。株主の皆様からいただきましたご質問のうち、多くの株主様のご関心が高いものについて、当日の株主総会や当社ウェブサイトにて紹介させていただく予定であります。なお、いただいたご質問全てについて回答をお約束するものではございませんので、あらかじめご了承願います。

受付期限：2025年6月19日（木）午後5時30分入力分まで

受付URL：<https://links-v.pdcp.jp/4041/2025/nipponsoda/>



ログイン方法：IDは「株主番号9桁」、パスワードは「株主様のご登録住所の郵便番号7桁」となります。

※議決権行使書ご投函前に、必ず株主番号をお手元にお控えください。

※事前質問受付サイトは、毎日午前1時から午前5時（日本時間）までは、保守・点検のためご利用を休止いたします。

議決権の行使についてのご案内

株主様におかれましては、以下のいずれかの方法により、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合

2025年6月27日（金曜日）
午前10時30分
(開場：午前9時30分)



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。なお、議事資料として本冊子をご持参ください。また、株主様ではない代理人及び同伴の方など、議決権行使することができる株主様以外の方はご入場いただけませんので、ご注意願います。

インターネット等による 議決権行使の場合

2025年6月26日（木曜日）
午後5時30分入力完了分まで



7頁に記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。なお、インターネット等と画面により、重複して議決権行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものといたします。

郵送（書面）による 議決権行使の場合

2025年6月26日（木曜日）
午後5時30分到着分まで



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。なお、議決権行使書において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものといたします。

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書	株主番号	○○○○○○○○	議決権の数	XX 個
○○○○	御中			
××××年 ×月××日				
1. _____ 2. _____ 3. _____ 4. _____ (△印可印捺印)				
スマートフォン用 議決権行使 ウェブサイト ログインQRコード 見本 				
○○○○○○○				

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

- 賛成の場合 ➥ 「賛」の欄に○印
 - 反対する場合 ➥ 「否」の欄に○印
-
- #### 第2号議案
- 全員賛成の場合 ➥ 「賛」の欄に○印
 - 全員反対する場合 ➥ 「否」の欄に○印
 - 一部の候補者を
反対する場合 ➥ 「賛」の欄に○印をし、
反対する候補者の番号を
ご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使
ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。

「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された
「議決権行使コード」をご入力ください。

「議決権行使コード」
を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された
「パスワード」をご入力ください。

「初期パスワード」
を入力

実際にご使用になる
新しいパスワードを
設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※インターネット等による議決権行使と郵送（書面）による議決権行使を重複された場合は、インターネット等によるものを有効とします。インターネット等により複数回行使された場合は、最後に行使されたものを有効とします。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル
0120-768-524
(受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金の処分の件

当社は剰余金の処分に関して、基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持、株主資本の充実、財務体質の改善等の観点から総合的に判断したいと考えております。内部留保資金は、高付加価値製品開発及び競争力強化のための研究開発投資や設備投資、M&A等に充当することとしております。

当社は新たに定めた株主還元方針において、累進配当方針を導入するとともに、総還元性向50%以上を株主還元の数値目標としております。

当事業年度の業績が堅調に推移したことから、上記の数値目標に基づき、当期の期末配当は、1株につき80円とさせていただきたいと存じます。なお、当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。当社は株式分割前の2024年9月30日を基準日として1株当たり120円の中間配当金をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当金は、株式分割後に換算しますと中間配当金60円と合わせ、1株につき140円（前期比20円の増配）となります。

期末配当に関する事項

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項及びその総額	当社普通株式1株につき金 80 円 配当総額 4,413,290,560 円
剰余金の配当が効力を生じる日	2025年6月30日

第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除きます。）全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除きます。）7名（うち社外取締役3名）の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の決定に際しては、指名・報酬諮問委員会の答申を経ております。また、取締役（監査等委員である取締役を除きます。）の選任について、監査等委員会より、指摘すべき事項はない旨の報告を受けております。

取締役（監査等委員である取締役を除きます。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	性別	当社における地位・担当	
1	あ 賀 英 司	男性	代表取締役 取締役社長	再任
2	さ さ 部 理	男性	取締役 専務執行役員 (経営企画部担当兼デジタル推進部担当兼人事部担当兼購買・物流本部担当)	再任
3	し 清 水 修	男性	取締役 常務執行役員 (CSR推進統括兼総務部担当兼法務部担当兼経理部担当)	再任
4	せ 瀬 下 敦 寛	男性	上席執行役員 (生産本部長)	新任
5	わた 渡 瀬 有 子	女性	取締役（社外取締役）	再任 独立 社外
6	めい 明 賀 孝 仁	男性	取締役（社外取締役）	再任 独立 社外
7	さか 坂 井 辰 史	男性	取締役（社外取締役）	再任 独立 社外

候補者番号

1

あ
が
え
い
じ
阿賀英司

再任

男性

1963年1月1日生

取締役在任期間 5年

所有する当社株式の数 30,400株

2024年度における
取締役会への出席状況 17／17回**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1985年 4月	当社入社
2010年 4月	化学品事業部化成品グループリーダー
2012年 2月	Alkaline SAS出向 Executive Vice President
2015年 4月	当社化学品事業部企画・管理室長
2017年 4月	執行役員化学品事業部長兼大阪支店担当
2018年 4月	執行役員化学品事業部長
2020年 4月	執行役員人事室担当
2020年 6月	取締役執行役員営業統括兼人事室担当兼購買・物流部担当
2021年 4月	代表取締役 取締役社長
2022年 4月	代表取締役 取締役社長 新規事業開発推進部担当
2023年 4月	代表取締役 取締役社長 営業統括兼新規事業開発推進部担当
2024年 4月	代表取締役 取締役社長 営業統括
2025年 4月	代表取締役 取締役社長 現在に至る

取締役候補者とした理由

阿賀英司氏は、海外グループ法人の経営や営業統括及び人事等の経験を有し、当社代表取締役社長として日本曹達グループ全体を牽引していることから、引き続き経営の重要な意思決定と業務執行の監督を担う取締役として適任であると判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号

2

ささべ
笹部
おさむ
理

再任

男性 1963年5月14日生

取締役在任期間 4年

所有する当社株式の数 11,200株

2024年度における
取締役会への出席状況 17／17回



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1986年4月 当社入社
2012年4月 情報システム部長
2016年4月 経理部長
2018年4月 総合企画室長
2019年4月 執行役員総合企画室長
2020年4月 執行役員経営企画室経営企画グループリーダー兼DX推進グループリーダー¹
2021年4月 執行役員経営企画室長兼DX推進グループリーダー¹
2021年6月 取締役執行役員人事室担当兼経営企画室長兼DX推進グループリーダー¹
株式会社NSビジネスサポート 代表取締役社長（2023年6月まで）
2022年4月 取締役執行役員経営企画部担当兼デジタル推進部担当兼人事部担当
2022年6月 取締役執行役員経営企画部担当兼デジタル推進部担当兼秘書室担当兼人事部担当
2023年4月 取締役常務執行役員経営企画部担当兼デジタル推進部担当兼購買・物流本部長
2024年4月 取締役常務執行役員経営企画部担当兼デジタル推進部担当兼秘書室担当兼人事部担当兼購買・物流本部長
2024年6月 株式会社NSビジネスサポート 代表取締役社長
現在に至る
2025年4月 取締役専務執行役員経営企画部担当兼デジタル推進部担当兼人事部担当兼購買・物流本部担当
現在に至る

(重要な兼職の状況)

株式会社NSビジネスサポート 代表取締役社長（2025年6月退任予定）

取締役候補者とした理由

笹部理氏は、化学品及び農業化学品の営業経験に加え、デジタル・経理・経営企画等の幅広い経験を有しており、引き続き経営の重要な意思決定と業務執行の監督を担う取締役として適任であると判断し、取締役候補者いたしました。

候補者番号

3

し
み
ず
清水
お
さ
む
修

再任

男性 1963年10月23日生

取締役在任期間 3年

所有する当社株式の数 6,200株

2024年度における
取締役会への出席状況 17／17回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1986年 4月 株式会社日本興業銀行入行
- 2015年 4月 当社入社
- 2016年 4月 総合企画室室長代理
- 2018年 4月 経理部長
- 2019年 4月 執行役員経理部長
- 2021年 4月 執行役員総務部担当兼経理部長
- 2022年 4月 執行役員総務部担当兼経理部担当
- 2022年 6月 取締役執行役員 C S R 推進統括兼内部統制監査部担当兼総務部担当兼
経理部担当
- 2023年 4月 取締役執行役員管理統括兼 C S R 推進統括
日曹南海アグロ株式会社 代表理事社長
現在に至る
- 2023年 6月 株式会社NSビジネスサポート 代表取締役社長（2024年6月まで）
- 2024年 4月 取締役執行役員 C S R 推進統括兼内部統制監査部担当兼総務部担当兼
法務部担当兼経理部担当兼経理部長
- 2025年 4月 取締役常務執行役員 C S R 推進統括兼総務部担当兼法務部担当兼経理
部担当
現在に至る

(重要な兼職の状況)

日曹南海アグロ株式会社 代表理事社長

取締役候補者とした理由

清水修氏は、金融機関での国際経験や財務・会計に関する知見を有するとともに、経営企画、経理・財務等の管理部門での幅広い経験があり、引き続き経営の重要な意思決定と業務執行の監督を担う取締役として適任であると判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号

4

瀬下 敦寛

新任

男性

1963年12月9日生

取締役在任期間

0年

所有する当社株式の数

1,300株

2024年度における
取締役会への出席状況

—



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1989年4月 当社入社
2018年4月 二本木工場生産技術研究所長
2022年4月 執行役員生産技術本部副本部長兼生産企画管理部長
2023年4月 執行役員高岡工場長
2024年4月 執行役員生産本部高岡工場長
2025年1月 執行役員生産本部高岡工場長兼生産本部二本木工場長
2025年4月 上席執行役員生産本部長
現在に至る

取締役候補者とした理由

瀬下敦寛氏は、研究開発分野における豊富な経験及び知見を有することに加え、主要拠点の工場長を歴任し当社の中核となる生産業務を牽引していることから、経営の重要な意思決定と業務執行の監督を担う取締役として適任であると判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号

5

わた せ ゆう こ
渡瀬 有子

再任

独立

社外

女性

1959年3月17日生

社外取締役在任期間

3年

所有する当社株式の数

600株

2024年度における
取締役会への出席状況

17／17回



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1982年4月 Seika Sangyo GmbH入社
- 1988年10月 KPMG 港監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入所
- 1992年4月 公認会計士登録
- 1993年8月 KPMG Fides (現 KPMG AG, Switzerland) 出向
- 1996年10月 KPMG センチュリー監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）
- 2002年10月 株式会社KPMG FASディレクター
- 2003年10月 同社 取締役パートナー
- 2018年6月 同社 マネージングディレクター
- 2021年6月 同社 マネージングディレクター退任
- 2022年6月 当社社外取締役
- 現在に至る

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

渡瀬有子氏は、公認会計士として会計監査に携わられ、専門的な知見と国際経験を積まれてきました。また、前職においては国内のみならずクロスボーダーM&A関連業務や事業ポートフォリオ戦略にも長年に亘って携わっており、これらの経験を活かし、当社のガバナンス、健全な成長・発展に引き続き貢献いただけるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。

候補者番号

6

めい が たか よし
明賀 孝仁

再任

独立

社外

男性

1955年1月15日生

社外取締役在任期間

2年

所有する当社株式の数

700株

2024年度における
取締役会への出席状況

17/17回



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1977年4月 新日本製鐵株式会社（現 日本製鉄株式会社）入社
2000年11月 同社建材事業部堺製鐵所形鋼部長
2007年4月 同社執行役員建材事業部堺製鐵所長
2009年4月 同社執行役員八幡製鐵所長
2011年4月 同社常務執行役員
2011年6月 同社常務取締役
2011年11月 同社常務取締役設備・保全技術センター所長
2012年4月 同社常務取締役
2013年4月 同社取締役
　　合同製鐵株式会社参与
2013年6月 合同製鐵株式会社副社長 販売担当
2014年6月 同社代表取締役社長
2020年6月 同社取締役相談役
2021年6月 同社相談役
2022年6月 同社相談役退任
2023年6月 当社社外取締役
　　現在に至る

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

明賀孝仁氏は、前職においては鉄鋼業界・普通鋼電炉業界に長年携わられ、幅広い経験や技術的な知見を積まれてきました。また、会社を牽引する経営者として業務執行全般に対する監督を適切に果たされており、これらの経験を活かし、当社の中核技術の高度化と新たな価値・ソリューション創出に引き続き貢献いただけるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。

候補者番号

7

さか い たつ ふみ
坂井辰史

再任

独立

社外

男性

1959年8月27日生

社外取締役在任期間

1年

所有する当社株式の数

0株

2024年度における
取締役会への出席状況12/12回
(当社取締役就任以降)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1984年4月 株式会社日本興業銀行入行
 2011年4月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員企画グループ統括役員付シニアコーポレートオフィサー
 2012年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ執行役員グループ企画部長
 2013年4月 同社常務執行役員投資銀行ユニット長
 2014年4月 同社常務執行役員国際ユニット長（2015年4月より執行役常務）
 2016年4月 みずほ証券株式会社取締役社長
 2018年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ執行役社長（グループCEO）
 株式会社みずほ銀行取締役（2022年4月まで）
 みずほ信託銀行株式会社取締役（2022年4月まで）
 みずほ証券株式会社取締役（2022年4月まで）
 2018年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役兼執行役社長（グループCEO）
 2022年2月 同社取締役
 2022年4月 同社理事
 2022年7月 同社特別顧問
 現在に至る
 2024年6月 当社社外取締役
 現在に至る

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

坂井辰史氏は、経営企画、投資銀行業務、国際業務等に携わる等、豊富な業務経験を有し、金融業務全般を熟知しております。また、グループCEO等を歴任し経営経験も豊富な人物であります。その経験や知見に基づく有益な助言と、業務執行から独立した視点での利益相反等の経営の監督とチェック機能に引き続き貢献いただけるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。

- (注1) 上記候補者全員と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。
- (注2) 渡瀬有子氏、明賀孝仁氏及び坂井辰史氏は、社外取締役候補者であります。
- (注3) 渡瀬有子氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
- (注4) 明賀孝仁氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
- (注5) 坂井辰史氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
- (注6) 当社は、渡瀬有子氏、明賀孝仁氏及び坂井辰史氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、5百万円または法令が規定する額のいずれか高い額であります。原案どおり渡瀬有子氏、明賀孝仁氏及び坂井辰史氏の再任が承認された場合、当社は各氏と同様の契約を継続する予定であります。
- (注7) 当社は、当社の取締役全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を填補されることとされています。ただし、被保険者が違法に利益または便宜を得たこと、犯罪行為、不正行為、詐欺行為または法令、規則または取締法規に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害賠償は上記保険契約によっても填補されません。
- なお、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しております。
- 本議案が原案どおり承認され、各候補者が取締役に就任した場合には、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。
- 当社は2025年6月30日に当該保険契約を更新する予定であります。
- (注8) 当社は、渡瀬有子氏、明賀孝仁氏及び坂井辰史氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ています。
- (注9) 坂井辰史氏が株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役兼執行役社長として在任中の2021年11月、同社及び同社のグループ会社である株式会社みずほ銀行は、2021年2月28日以降に発生した一連のシステム障害等に関し、銀行法の規定に基づき、金融庁より業務改善命令を受けました（同時に、株式会社みずほ銀行は、外国為替及び外国貿易法の規定に基づき、財務省より是正措置命令を受けました）。
- 同氏は、同社グループCEOとして、一連のシステム障害に通底する課題の明確化と、真因を踏まえた再発防止策の具体化プロセスにおいて、執行側での検討、監督側での検証、さらに外部の有識者・専門家により構成される外部調査委員会による改善対応策の妥当性検証の枠組みを確保したうえで、「多層的な障害対応力の向上」「経営管理面での対応高度化」「人と組織の持続的強化」から構成される計画の取り纏めと実行を、責任をもって主導しました。

ご参考

●取締役会の構成

本定時株主総会において、第2号議案が原案どおり承認された場合、取締役会の構成は以下のとおりとなります。

氏名	区分	専門性及び経験						
		企業経営	財務・会計	事業戦略・ポートフォリオ	研究開発・生産技術	国際性	ESG・サステナビリティ	法務・リスクマネジメント
阿賀英司		●		●		●		
笹部 理			●	●				
清水 修			●			●	●	
瀬下敦寛					●	●	●	
渡瀬有子	社外		●	●		●		
明賀孝仁	社外	●			●		●	
坂井辰史	社外	●	●			●		
堀 信之	監査等委員			●				●
脇 陽子	監査等委員	社外						●
吉田波也人	監査等委員	社外		●				●

(注) 本表は各取締役（候補者を含む）が保有している経験・知識・専門性のうち、特に期待されるものに●を記載しております。

●独立社外取締役の独立性基準

当社は、当社の社外取締役（その候補者を含む）が以下の項目のいずれにも該当しない場合には独立性を有するものと判断します。

- (1) 当社または当社子会社を主要な取引先とする者またはその業務執行者
- (2) 当社または当社子会社の主要な取引先またはその業務執行者
- (3) 当社または当社子会社から、役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ているコンサルタント、公認会計士または弁護士等の専門家
- (4) 過去1年間において、上記（1）から（3）のいずれかに該当していた者
- (5) 次に掲げる者の配偶者または二親等以内の親族
 - 1.上記（1）から（4）までに該当する者
 - 2.現在または過去1年間において当社または当社子会社の業務執行者であった者
 - 3.現在または過去1年間において当社または当社子会社の非業務執行取締役であった者

以上

企業集団の現況に関する事項

● 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の持ち直しの動きが見られたものの、海外景気の下振れ懸念や地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、長期経営ビジョン（2021年3月期～2030年3月期）及び中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）を推進し、企業価値の向上に向けた諸施策に全力で取り組みました。

当連結会計年度は、アグリビジネスにおいて流通在庫の適正化を図るために輸出向け販売の出荷調整を行ったものの、ケミカルマテリアルの販売やエンジニアリングのプラント建設工事が堅調に推移したことなどにより、売上高は1,551億9千9百万円（前年度並み）、営業利益は160億6千3百万円（前年度比15.8%増）となりました。

経常利益は、持分法による投資利益が減少したことや、前年度において為替差益を計上したことなどにより、195億2千9百万円（前年度比16.2%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことなどにより、150億1千1百万円（前年度比9.6%減）となりました。

2024年度連結業績

売上高

155,199百万円

前年度比 0.5%増 

営業利益

16,063百万円

前年度比 15.8%増 

経常利益

19,529百万円

前年度比 16.2%減 

親会社株主に帰属する当期純利益

15,011百万円

前年度比 9.6%減 

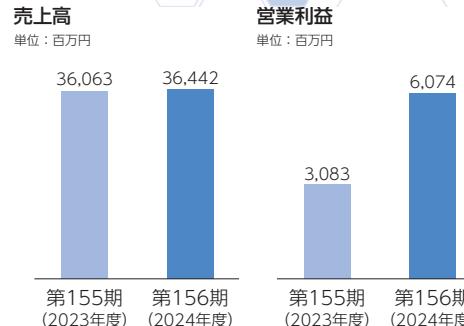
セグメント別の売上高・営業利益

エコソリューションセグメントにおいて、利益の管理区分の変更により、従来「ケミカルマテリアル」「調整額」に含まれていた日曹金属化学株式会社に関連する項目を「エコソリューション」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。



ケミカルマテリアル



工業薬品は減少したものの、化成品や医薬品・工業用殺菌剤、及び機能材料が増加しました。この結果、当連結会計年度の売上高は364億4千2百万円（前年度比1.1%増）、営業利益は60億7千4百万円（前年度比97.0%増）となりました。

工業薬品	塩化燐が増加したものの、青化ソーダやカセイソーダが減少したことにより、減収となりました。
化成品	非フェノール系感熱紙用顔色剤が伸長したことにより、増収となりました。
機能材料	樹脂添加剤「NISSO-PB」が伸長したことにより、増収となりました。
エコケア製品	前年度並みとなりました。
医薬品・工業用殺菌剤	医薬品添加剤「NISSO HPC」が伸長したことにより、増収となりました。

■ 化成品



感熱紙用顔色剤

レシートやチケット、ラベルなどの感熱紙に使用される顔色剤

■ 機能材料



NISSO-PB

電子機器の基板などに使用される樹脂

■ 医薬品・工業用殺菌剤



NISSO HPC

錠剤の原料を結合・コーティングする添加物



アグリビジネス

流通在庫の適正化を図るために輸出向け販売の出荷調整を行ったことや、海外市場での販売価格が下落したことにより、殺虫剤・殺ダニ剤の輸出向けが減少しました。この結果、当連結会計年度の売上高は535億8千8百万円（前年度比1.0%増）、営業利益は51億1千5百万円（前年度比23.4%減）となりました。

売上高
単位：百万円

53,040

第155期
(2023年度)

53,588

第156期
(2024年度)

営業利益
単位：百万円

6,674

第155期
(2023年度)

5,115

第156期
(2024年度)

殺菌剤	「トップジンM」の輸出向けが減少したものの、「ピシロック」・「パンチョ」の輸出向けが増加したことなどにより、増収となりました。
殺虫剤・殺ダニ剤	殺ダニ剤「ニッソラン」の輸出向けが増加したものの、殺虫剤「モスピラン」の輸出向けが減少したことなどにより、減収となりました。
除草剤	「コンクルード」が増加し、増収となりました。

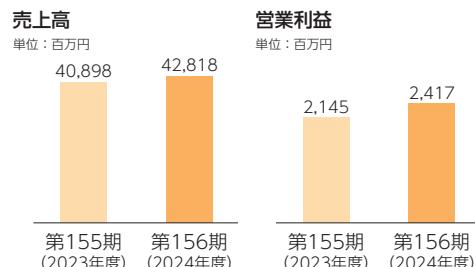




トレーディング&ロジстиクス



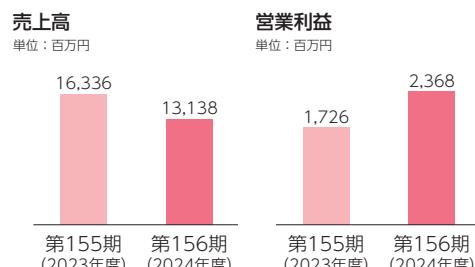
各種有機・無機製品などの販売が減少したものの、樹脂原料などの販売が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は428億1千8百万円（前年度比4.7%増）、営業利益は24億1千7百万円（前年度比12.7%増）となりました。



エンジニアリング



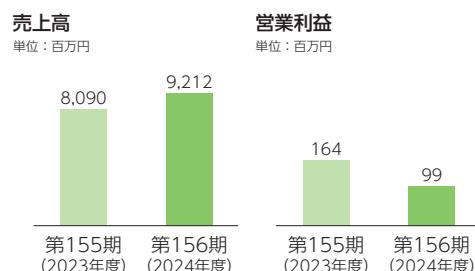
プラント建設工事の収益性が大幅に向上したことにより、当連結会計年度の売上高は131億3千8百万円（前年度比19.6%減）、営業利益は23億6千8百万円（前年度比37.2%増）となりました。



エコソリューション



非鉄金属やリサイクル硫酸類が堅調に推移したものの、廃棄物処理が低調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は92億1千2百万円（前年度比13.9%増）、営業利益は9千9百万円（前年度比39.6%減）となりました。



● 企業集団が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、経済活動は緩やかな回復基調にあるものの、主要国における通商政策の変更や地政学的リスク、及び為替相場の変動などにより、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような経営環境の中、中期経営計画の最終年度である2026年3月期における数値目標の達成は厳しい状況であります。当社グループといたしましては、引き続き最大限の努力を払うとともに、2025年5月14日に公表いたしました『長期ビジョン「かがくで、かがやく。2030」KPIの見直しと新たな資本政策の導入に関するお知らせ』に基づき、企業価値の向上に向けた諸施策を実行してまいります。

ケミカルマテリアルにおきましては、医薬品添加剤「N I S S O H P C」やK r Fフォトレジスト材料「V Pポリマー」、及び樹脂添加剤「N I S S O - P B」などの高付加価値製品が堅調に推移するものと見込んでおります。

アグリビジネスにおきましては、流通在庫の適正化後の需要回復を見込むとともに、自社開発農薬である殺菌剤「ミギワ」・「ピシロック」や殺ダニ剤「ダニオーテ」のさらなる拡販と利益率の向上に取り組みます。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

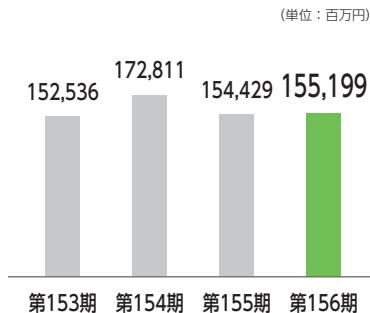
● 財産及び損益の状況の推移

区分	2021年度 第153期	2022年度 第154期	2023年度 第155期	2024年度 第156期 (当連結会計年度)
売上高(百万円)	152,536	172,811	154,429	155,199
経常利益(百万円)	16,512	26,456	23,297	19,529
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,683	16,692	16,612	15,011
1株当たり当期純利益(円)	227.19	299.39	298.71	272.56
総資産(百万円)	245,585	251,350	290,492	288,097
純資産(百万円)	158,298	170,959	189,474	188,102

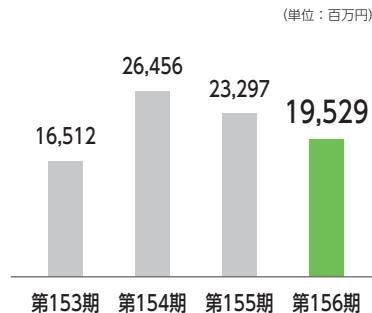
(注1) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

(注2) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第153期(2021年度)の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

売上高



経常利益



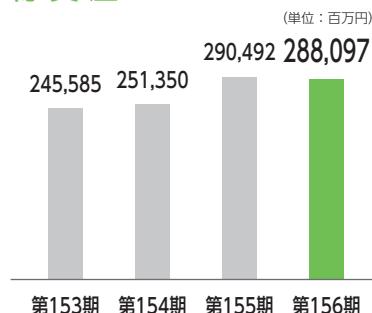
親会社株主に帰属する当期純利益



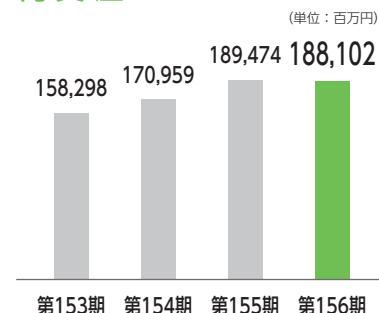
1株当たり当期純利益



総資産



純資産



連結計算書類

連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	129,643	流動負債	61,910
現金及び預金	22,267	支払手形及び買掛金	17,045
受取手形、売掛金及び契約資産	45,935	電子記録債務	3,680
電子記録債権	4,203	短期借入金	26,913
棚卸資産	53,419	賞与引当金	5,798
その他	3,826	その他	8,472
貸倒引当金	△9	固定負債	38,083
固定資産	158,454	長期借入金	23,325
有形固定資産	73,224	繰延税金負債	10,675
建物及び構築物	24,181	退職給付に係る負債	1,270
機械装置及び運搬具	19,373	環境対策引当金	14
工具、器具及び備品	2,403	その他	2,799
土地	15,018	負債合計	99,994
建設仮勘定	12,179	純資産の部	
その他	68	株主資本	175,365
無形固定資産	2,763	資本金	29,166
のれん	69	資本剰余金	24,823
その他	2,694	利益剰余金	124,566
投資その他の資産	82,465	自己株式	△3,191
投資有価証券	63,328	その他の包括利益累計額	11,419
繰延税金資産	2,082	その他有価証券評価差額金	11,398
退職給付に係る資産	14,502	繰延ヘッジ損益	△39
その他	2,554	為替換算調整勘定	△999
貸倒引当金	△1	退職給付に係る調整累計額	1,059
資産合計	288,097	非支配株主持分	1,317
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		純資産合計	188,102
		負債・純資産合計	288,097

連結損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		155,199
売上原価		110,264
売上総利益		44,934
販売費及び一般管理費		28,871
営業利益		16,063
営業外収益		5,050
受取利息及び配当金	1,645	
持分法による投資利益	2,701	
その他	702	
営業外費用		1,584
支払利息	425	
為替差損	210	
その他	948	
経常利益		19,529
特別利益		3,262
投資有価証券売却益	3,012	
固定資産売却益	48	
その他	201	
特別損失		2,526
固定資産廃却損	1,811	
投資有価証券売却損	9	
減損損失	91	
投資有価証券評価損	5	
災害損失	231	
工場閉鎖損失	345	
その他	31	
税金等調整前当期純利益		20,265
法人税、住民税及び事業税		3,787
法人税等調整額		1,351
当期純利益		15,127
非支配株主に帰属する当期純利益		115
親会社株主に帰属する当期純利益		15,011

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	92,024	流動負債	54,778
現金及び預金	7,093	買掛金	7,348
受取手形	1,616	短期借入金	26,413
売掛金	34,862	リース債務	32
製品	35,356	未払金	1,379
仕掛品	386	未払費用	1,939
原材料及び貯蔵品	9,352	未払法人税等	506
短期貸付金	1,780	預り金	12,404
その他	1,577	賞与引当金	4,586
貸倒引当金	△1	その他	168
固定資産	120,169	固定負債	30,345
有形固定資産	62,429	長期借入金	23,325
建物	10,747	リース債務	33
構築物	8,543	繰延税金負債	5,009
機械及び装置	17,554	環境対策引当金	5
車両運搬具	43	資産除去債務	516
工具、器具及び備品	1,778	その他	1,456
土地	13,643	負債合計	85,124
リース資産	57		
建設仮勘定	10,060		
無形固定資産	2,358		
ソフトウェア	587		
その他	1,771		
投資その他の資産	55,381		
投資有価証券	27,430		
関係会社株式及び出資金	14,729		
前払年金費用	11,454		
その他	1,767		
資産合計	212,193		
純資産の部			
株主資本	117,402		
資本金	29,166		
資本剰余金	22,831		
資本準備金	12,148		
その他資本剰余金	10,682		
利益剰余金	68,595		
その他利益剰余金	68,595		
繰越利益剰余金	68,595		
自己株式	△3,191		
評価・換算差額等	9,666		
その他有価証券評価差額金	9,666		
純資産合計	127,068		
負債・純資産合計	212,193		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		92,208
売上原価		61,426
売上総利益		30,782
販売費及び一般管理費		22,109
営業利益		8,672
営業外収益		5,927
受取利息及び配当金	3,925	
その他	2,001	
営業外費用		2,823
支払利息	437	
その他	2,386	
経常利益		11,776
特別利益		3,010
投資有価証券売却益	2,782	
固定資産売却益	48	
その他	179	
特別損失		1,942
固定資産廃却損	1,358	
投資有価証券売却損	1	
投資有価証券評価損	5	
工場閉鎖損失	345	
災害損失	231	
税引前当期純利益		12,844
法人税、住民税及び事業税		1,520
法人税等調整額		1,120
当期純利益		10,203

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考)

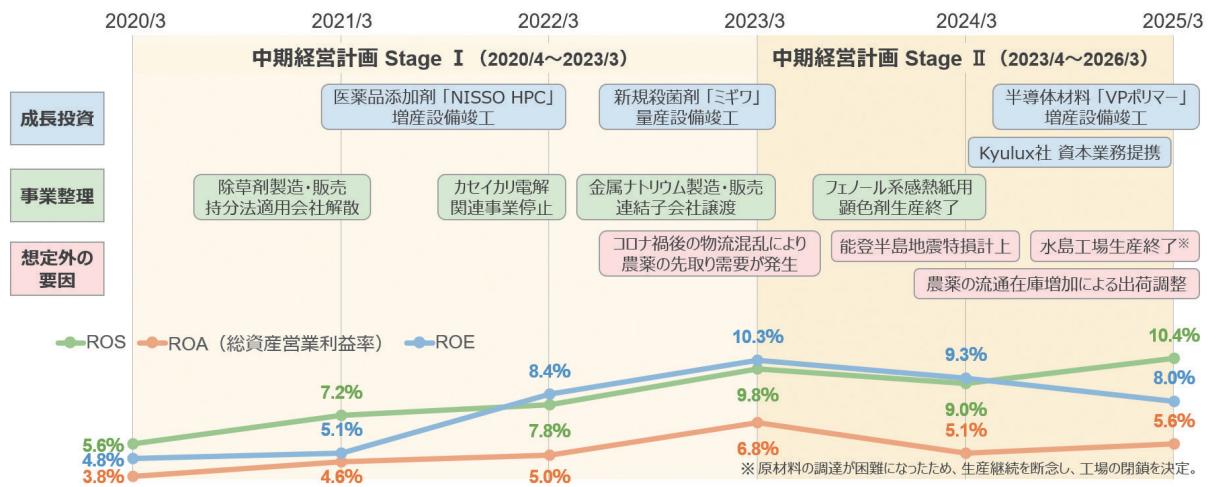
当社は、2025年5月14日に長期ビジョン「かがくで、かがやく。2030」KPIの見直しと新たな資本政策の導入に関するお知らせを公表し、前半5年間の進捗状況と今後5年間の取り組みをお知らせいたしました。それぞれの概要につきましては次のとおりです。その詳細につきましては当社ウェブサイトに掲載しておりますので、ご覧くださいますようお願い申し上げます。

https://www.nippon-soda.co.jp/whats_new.html



日本曹達グループ長期ビジョン「かがくで、かがやく。2030」前半5年間の進捗状況

- 成長ドライバー事業が拡大、不採算事業の整理を含む事業ポートフォリオ変革を推進。
- キャッシュフロー創出力を高める成長投資が計画通りに進捗。
- 増配を実施、自己株式の取得を機動的に実施。



日本曹達グループ長期ビジョン「かがくで、かがやく。2030」前半5年間の進捗状況

● 長期ビジョンKPIの進捗状況

ROS (営業利益率)
2025年3月期 **10.4%**
(2020年3月期 5.6%)

- ✓ 高付加価値事業の拡大と不採算事業の整理を推進
成長ドライバー事業が拡大、カセイカリ電解関連事業を停止
- ✓ 事業ポートフォリオ変革により、利益率が向上
金属ナトリウム・塩素の製造・販売連結子会社Alkaline社の全株式を譲渡

ROA (総資産営業利益率)
2025年3月期 **5.6%**
(2020年3月期 3.8%)

- ✓ 事業ポートフォリオ変革による資産入れ替えを推進
成長投資を推進
金属ナトリウム・塩素の製造・販売連結子会社Alkaline社の全株式を譲渡
- ✓ 政策保有株式の整理を継続的に実施 (2019年3月期 52銘柄→2025年3月期 25銘柄)
- ✗ 棚卸資産回転率が低下 (2020年3月期 3.7回転→2025年3月期 2.1回転)
調達や物流の不確実性により、原材料を積み増し
水島工場の生産終了に伴い、製品在庫を一時的に積み増し
- ✗ 成長投資により、建設仮勘定が増加 (2025年3月期 122億円)
- ✗ 関係会社株式が増加 (2020年3月期 169億円→2025年3月期 314億円)
持分法適用関連会社IHARABRAS社 (剩余金の資本金への振替、為替換算調整)
- ✗ 退職給付に係る資産が増加 (2020年3月期 78億円→2025年3月期 145億円)
確定給付企業年金(DB)の資産運用が好調

ROE (自己資本利益率)
2025年3月期 **8.0%**
(2020年3月期 4.8%)

日本曹達グループ長期ビジョン「かがくで、かがやく。2030」今後5年間の取り組み

- 前半5年間における事業ポートフォリオ変革により収益性は着実に向上、今後5年間における新規事業創出も着実に進捗中。
- コロナ禍以降の経営環境の変化を踏まえ、KPIのうちROEを修正（営業利益をベースとするKPIは変更なし）。
- KPIの達成に向けて新たな資本政策を導入、PBR1倍超の早期実現を目指す。

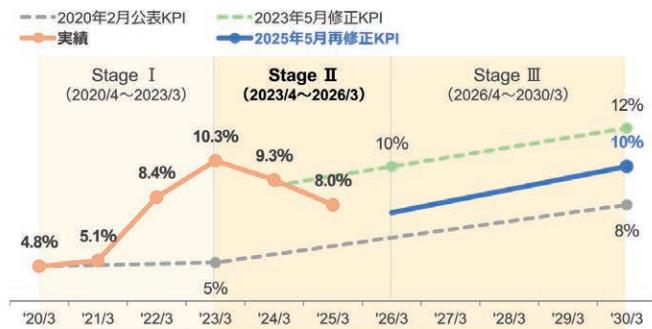
- 2030年3月期KPI（2025年5月一部修正）

ROS
(営業利益率) **10%以上**
2020年2月公表から変更なし

ROA
(総資産営業利益率) **7%以上**
2020年2月公表から変更なし

ROE
(自己資本利益率) **10%以上**
2020年2月公表KPI 8%以上
2023年5月修正KPI 12%→再修正

ROE推移



コロナ禍以降の事業環境の変化や、地政学的リスクによる不確実性の拡大など、当社グループを取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、2030年3月期のROEを“10%以上”に再修正。

日本曹達グループ長期ビジョン「かがくで、かがやく。2030」今後5年間の取り組み

- 高付加価値事業の拡大と徹底した経営の効率化により、事業環境の変化に強く、安定した収益を生み出す体质に変革する。
- 新規事業により、新たな価値創出を図る。
- 成長投資と株主還元により資本効率を高め、企業価値向上と株主価値向上を図る。

● キャピタルアロケーション（2025年度～2029年度の5年間累計）※青字記載部分は今回新たに策定・公表

2029年度までに棚卸資産回転率4.0回転を目指す (2025年3月期 2.1回転)	営業キャッシュフロー (研究開発費控除前)	成長投資 (300億円)	成長ドライバー事業の拡大 (医薬品添加剤「NISSO HPC」増産、医薬品・危険物自動倉庫建設（ロジスティクス）) 新規事業投資（有機EL発光材料「TADF」）
		研究開発費 (400億円)	新規事業の創出 (有機EL事業、アニマルヘルス事業)
		機動的配分	企業価値の向上に資するスタートアップ投資、事業提携・M&Aを検討・実施
早期に純資産比率10%未満、2029年度までに6%未満を目指す (2025年3月期 10.1%)	政策保有株式の整理	経営基盤強化 (100億円)	生産年齢人口減少対策 (要員10%減少に対応できる体制を2029年度までに構築)
		維持更新投資 (300億円)	既存事業の基盤強化 最適生産体制の構築
有利子負債調達による財務レバレッジの向上	資金調達	株主還元	累進配当方針の導入 資本構成の適正化・株価の状況などを考慮し、自己株式取得を機動的に実施

キャッシュイン

キャッシュアウト

メモ

メモ

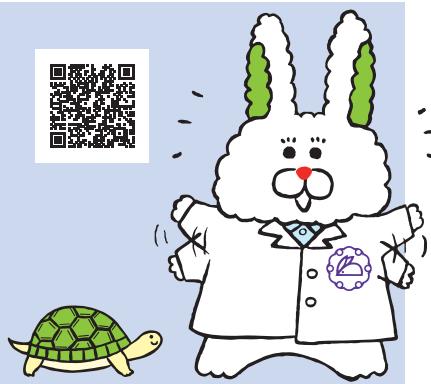


日本曹達グループ 公式キャラクター 「そだまる」

これからも、私たちの想いや挑戦をもっと身近に感じていただきたい。そんな願いから誕生したのが、日本曹達グループ公式キャラクター「そだまる」です。今回、本招集通知の表紙も飾っています。

そだまるは、化学のチカラと温かな心を兼ね備えた私たちの新しい仲間。日本曹達グループの理念と未来への展望を、親しみやすい姿で表現しています。このキャラクターを通じて、私たちの使命と夢を皆様と共有し、より豊かな未来の創造に向けて歩んでいきたいと考えています。

右記二次元コードよりそだまる特設ページへアクセスいただけます。



株主総会 会場ご案内略図



会 場

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング7階 丸ビルホール

交通のご案内

J R

東京駅 丸の内南口より徒歩1分

地下鉄

丸ノ内線 東京駅 地下道より直結
千代田線 二重橋前駅 直結

NAVITIME

目的地入力は不要です!

右図を読み取りください。



出発地から株主総会会場までスマートフォンがご案内します。

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

【交付書面】

第156回定時株主総会資料

● 事業報告

「企業集団の現況に関する事項」

「会社役員に関する事項」

第156期
(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

日本曹達株式会社

事業報告 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

企業集団の現況に関する事項

● 設備投資等の状況

当連結会計年度は、ケミカルマテリアルでの増産設備及び各種製品製造設備の合理化などを中心に103億1千3百万円の設備投資を行いました。

● 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

● 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
日曹商事株式会社	401 百万円	100.00 ※(18.12)%	化学薬品及び合成樹脂他購入販売
三和倉庫株式会社	1,831	100.00	倉庫、運輸及び保険代理業
日曹金属化学株式会社	100	100.00	亜鉛合金等の加工販売・化学製品の製造販売及び産廃物処理
日曹エンジニアリング株式会社	1,000	100.00	各種産業設備の総合的計画・設計・建設及びコンサルタント
ニッソーファイン株式会社	100	100.00	化学品の製造受託、化学製品・樹脂成形品の製造販売

(注1) ※印は当社の子会社が所有する議決権の比率を内数で示しております。

(注2) 当事業年度末日において特定完全子会社はありません。

会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等 (2025年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役 取締役社長	阿賀英司	営業統括
取締役 常務執行役員	渡辺敦夫	技術統括兼R C推進部担当兼生産本部長兼貿易管理室長
取締役 常務執行役員	笹部理	経営企画部担当兼デジタル推進部担当兼秘書室担当兼人事部担当兼購買・物流本部長 株式会社NSビジネスサポート 代表取締役社長
取締役 執行役員	清水修	C S R 推進統括兼内部統制監査部担当兼総務部担当兼法務部担当兼経理部担当兼経理部長 日曹南海アグロ株式会社 代表理事社長
取締役	渡瀬有子	
取締役	明賀孝仁	
※ 取締役	坂井辰史	
取締役 (常勤監査等委員)	堀信之	
取締役 (監査等委員)	脇陽子	L M虎ノ門南法律事務所 弁護士 (パートナー) 株式会社ヒガシトウエンティワン 社外取締役
取締役 (監査等委員)	吉田波也人	吉田波也人公認会計士事務所代表 株式会社武蔵野銀行 社外監査役

(注1) ※印の取締役は、2024年6月27日開催の第155回定時株主総会において、新たに選任され就任いたしました。

(注2) 脇陽子氏の氏名は職業上使用している氏名であり、戸籍上の氏名は近藤陽子氏であります。

(注3) 取締役渡瀬有子氏、明賀孝仁氏、坂井辰史氏、脇陽子氏及び吉田波也人氏は社外取締役であり、当社は全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出しております。

(注4) 取締役土屋光章氏は任期満了により、2024年6月27日開催の第155回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

(注5) 取締役(監査等委員)吉田波也人氏は、会計士として国際的な金融商品取引に関する会計処理を含め豊富な経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有するものであります。

(注6) 当社の監査等委員会は、経営会議その他の重要な会議等への出席による情報収集と共有、並びに内部監査部門等との緊密な連携を通じて監査等委員会の監査・監督機能の実効性を確保するため、堀信之氏を常勤の監査等委員に選定しております。

(注7) 当社は、社外取締役渡瀬有子氏、明賀孝仁氏、坂井辰史氏、脇陽子氏及び吉田波也人氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、5百万円または法令が規定する額のいずれか高い額であります。

(注8) 当社は当社及び当社の国内連結子会社の取締役及び監査役の全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。ただし、被保険者が違法に利益または便宜を得たこと、犯罪行為、不正行為、詐欺行為または法令、規則または取締法规に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害賠償は上記保険契約によっても填補されません。なお、保険料は当社及び各社が負担しております。

(ご参考) 2025年4月1日付で役員の異動を行い、取締役及び執行役員の体制が次のとおりとなっています。

氏名	役職
阿賀英司	代表取締役 取締役社長
笹部理	取締役 専務執行役員 経営企画部担当兼デジタル推進部担当兼人事部担当兼購買・物流本部担当 株式会社NSビジネスサポート 代表取締役社長（兼職）
渡辺敦夫	取締役 常務執行役員 生産・技術統括兼貿易管理室長
清水修	取締役 常務執行役員 C S R 推進統括兼総務部担当兼法務部担当兼経理部担当 日曹南海アグロ株式会社 代表理事社長（兼職）
渡瀬有子	取締役（社外取締役）
明賀孝仁	取締役（社外取締役）
坂井辰史	取締役（社外取締役）
堀信之	取締役 監査等委員（常勤）
脇陽子	取締役 監査等委員（社外取締役）
吉田波也人	取締役 監査等委員（社外取締役）
瀬下敦寛	上席執行役員 生産本部長
三谷晃	執行役員 研究開発本部長
大沢明美	執行役員 生産本部二本木工場長兼生産本部高岡工場長
大庭一夫	執行役員 農業化学品事業部長
谷村保	執行役員 グループ会社担当
山田裕一	執行役員 研究開発本部プロダクションテクノロジーセンター長
加藤誠	執行役員 化学品事業部長
関澤聰	執行役員 業務変革プロジェクト統括
沢田次郎	執行役員 購買・物流本部長兼購買部長兼化学品事業部副事業部長
新穂崇利	執行役員 人事部長
伊藤國人	執行役員 経営企画部長

(2) 取 締 役 の 報 酬 等

ア. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等

当社は、2024年5月21日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分機能するよう、株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、基本報酬・業績運動報酬・評価報酬・株式報酬の4種類の報酬で構成し、監督機能を担う社外取締役と非常勤取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次の通りです。

a. 基本報酬の決定方針

役割と役位に応じて金額を決定する。

b. 業績運動報酬の決定方針

当該事業年度の成果・業績を示す指標を利用し、下記算式により算出する。

＜算式＞

前年度業績運動報酬額 + 当該年度業績運動加減額（※1） + 当該年度業績運動額（※2） = 当該年度業績運動報酬額

（※1）当該年度業績運動加減額

①連結当期純利益増減額、②連結ROE増減及び③単体営業利益増減率の3指標より算出する。

（※2）当該年度業績運動額

下記の算式により算出する。

役位別基準ポイント × 当該年度指標係数（%）（※3） × 前年度平均株価

（※3）当該年度指標係数

①当該事業年度のROE及び②連結営業利益増減額（過去3年間平均額に対する当事業年度実績の増減額）を指標とするマトリクステーブルにより、0%～200%の範囲内で決定する。

当該指標は、長期ビジョンでコミットした企業価値向上の達成度を感度高く測る指標であり、役員の成果・貢献度の評価に適切と判断し、業績運動報酬に係る指標として選定する。

c. 評価報酬の決定方針

各取締役が期初に立てた目標の到達度及び業務執行評価により算出する。

d. 株式報酬の決定方針

株主とのより一層の価値共有を図ると共に、中長期的な企業価値向上に連動したインセンティブとして、譲渡制限付株式報酬（RS）を導入している。役位ごとに職務及び責任に応じた数量の譲渡制限付株式を割り当てる。

e. 報酬の種類毎の割合の決定方針

基本報酬：業績連動報酬：評価報酬：株式報酬の割合が、概ね40%：40%：5%：15%前後となるように支給する。

f. 報酬を与える時期または条件の決定方針

基本報酬・業績連動報酬・評価報酬は、月例の固定報酬とする。非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬は、割当契約書に基づき、譲渡制限が付された株式を毎年割り当て、当社の最終地位を退任または退職した時に譲渡制限を解除する。

g. 個人別報酬の内容の決定方法

個人別の報酬額については上記の基本報酬・業績連動報酬・評価報酬・株式報酬の内容に関する取締役会の決議に基づき、代表取締役社長がその具体的な決定権限の委任を受けるものとする。なお、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、代表取締役社長は当該金額の決定に先立ち、指名・報酬諮問委員会への説明・審議を経て、その了承を得るべきこととする。

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬等	譲渡制限付 株式報酬	
取締役（監査等委員を除く） (うち社外取締役)	218 (34)	101 (34)	95 (-)	21 (-)	8 (4)
取締役（監査等委員） (うち社外取締役)	48 (22)	48 (22)	- (-)	- (-)	3 (2)
合計 (うち社外役員)	267 (56)	149 (56)	95 (-)	21 (-)	11 (6)

(注1) 上記員数及び報酬等の額には、2024年6月27日開催の第155回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

(注2) 当社の業績連動報酬等の算定の基礎とする業績指標とその選定理由及び業績連動報酬等の算定方法は、「ア. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等」に記載しております。

当事業年度に係る業績連動報酬等の算定に用いた業績指標に関する実績は、次のとおりです。

- ・連結当期純利益増減額 1,097百万円 (対計画比)
- ・連結ROE増減 -1.0ポイント (対前年度比)
- ・単体営業利益増減率 91.6% (対計画比)、92.5% (対前年度比)
- ・ROE 9.3%
- ・連結営業利益増減額 (過去3年間平均額に対する当事業年度実績の増減額) 938百万円
- ・前年度平均株価 5,316円

(注3) 当社は譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、株式の割当ての際の条件等は「ア. 取締役の個人別

の報酬等の内容に係る決定方針等」に記載しております。また、当事業年度においては、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）4名に対して、当社普通株式8,088株（2024年10月1日付株式分割後の株式数）を交付しております。なお、上記には、譲渡制限付株式報酬に係る当事業年度の費用計上額を記載しております。

(注4) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2020年6月26日開催の第151回定時株主総会において年額350百万円以内（うち社外取締役分は年額50百万円以内）と決議いただいており、当該株主総会の決議に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は8名（うち社外取締役2名）であります。

また、当該報酬限度額とは別枠で、2022年6月29日開催の第153回定時株主総会において取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び非常勤取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議いただいており、株式報酬の額は年額60百万円以内、株式の総数を年30,000株以内と決議いただいております。当該株主総会決議に係る当該報酬制度の対象者である取締役の員数は5名であります。

(注5) 当社の普通株式は、2024年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割され、同日以降、注4の株式の総数は年60,000株以内となっております。

(注6) 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2020年6月26日開催の第151回定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいており、当該株主総会の決議に係る取締役（監査等委員）の員数は3名であります。

(注7) 取締役会は、代表取締役社長（営業統括） 阿賀英司に対し、各取締役の基本報酬及び社外取締役を除く各取締役の業績連動報酬・評価報酬・株式報酬の金額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。委任された内容の決定にあたっては、事前に指名・報酬諮問委員会がその妥当性等について確認しております。

(3) 社外役員に関する事項

ア. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

①取締役（監査等委員）脇陽子氏がパートナーを務めるLM虎ノ門南法律事務所と当社の間には開示すべき関係はありません。

②取締役（監査等委員）吉田波也人氏が代表を務める吉田波也人公認会計士事務所と当社の間には開示すべき関係はありません。

イ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係

①取締役（監査等委員）脇陽子氏が社外取締役を務める株式会社ヒガシトウエンティワンと当社との間には開示すべき関係はありません。

②取締役（監査等委員）吉田波也人氏が社外監査役を務める株式会社武蔵野銀行と当社との間には開示すべき関係はありません。

ウ. 当事業年度における活動状況

当事業年度に開催された17回の取締役会のうち、取締役坂井辰史氏が12回（同氏が当社取締役に就任した2024年6月27日以降の取締役会は12回です）、渡瀬有子氏が17回、明賀孝仁氏が17回、取締役（監査等委員）脇陽子氏が17回、吉田波也人氏が17回出席いたしました。各氏とも必要がある場合に、決議事項または報告事項について、それぞれ社外取締役としての独立性の立場から質問し、または意見を述べました。

当事業年度に開催された15回の監査等委員会のうち、脇陽子氏は15回、吉田波也人氏が15回出席いたしました。主に監査の方法、監査等委員会の運営及び監査報告等について質疑応答及び意見交換を行い、適宜意見を述べました。

この他、経営トップとの定期的な意見交換を実施するとともに、インターネット等の手段を活用しながら業務及び財務の状況を調査し、またグループ関連会社の代表取締役等から事業の報告を受け意見交換を行いました。

各社外取締役に期待される役割に関し、各社外取締役は、取締役会において、業務執行から独立した視点から利益相反等を含む経営の監督とチェック機能を果たし、客観性の維持、向上に貢献しております。さらに、渡瀬有子氏、脇陽子氏及び明賀孝仁氏の各氏は、当社の指名・報酬諮問委員会の委員として当事業年度に開催された委員会の6回中渡瀬有子氏が6回、脇陽子氏が6回、明賀孝仁氏が4回（同氏が当社委員に就任した2024年6月27日以降の指名・報酬諮問委員会は4回です）に出席して必要な発言を適宜行うなど、独立した立場から各氏の知識や経験を当社の役員人事や役員報酬等の決定に活かしております。